

湧別町定員管理適正化計画

【令和4年度～令和8年度】



令和4年4月 計画策定

湧 別 町

1. 計画の目的

平成21年10月5日に旧上湧別町と旧湧別町が合併し「湧別町」が誕生し、平成28年3月31日までは総合支所方式（本庁、総合支所）を採用していましたが、効率的な行政組織とするため、平成28年4月1日から分庁方式（上湧別庁舎、湧別庁舎）に改めました。将来の本庁方式（本庁、支所）への移行を見据えた職員定数の適正化に努めていきます。

なお、計画期間中における社会経済情勢の変化等による行政需要への影響については、その都度見直しを行い、必要に応じて計画に反映することとします。（令和5年度からの国家公務員の定年引上げに伴い、地方公務員の定年も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げています）

2. 計画期間

令和4年度から令和8年度（令和3年4月1日を基準日として、令和8年4月1日まで）の5年間とします。

3. 部門別職員数の推移

部 門		区 分	職 員 数 (人)					
			28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度
普 通 会 計	福祉関係を除く一般行政	議 会	2	2	2	2	2	2
		総 務	(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(2)
		税 務	40	38	38	36	38	35
		農林水産	6	6	6	6	6	6
		商 工	15	15	14	15	15	14
		土 木					(1)	(1)
		小 計	7	7	7	7	7	8
	福祉関係	民 生	9	9	9	9	9	9
		衛 生	(1)	(1)	(2)	(2)	(4)	(3)
		小 計	79	77	76	75	77	74
	一般行政部門計	民 生	(13)	(14)	(13)	(13)	(13)	(13)
		衛 生	43	44	41	41	41	40
		小 計	13	13	13	13	14	15
一般行政部門計		(13)	(14)	(13)	(13)	(13)	(13)	
小 計		56	57	54	54	55	55	
教育	一般行政部門計	(14)	(15)	(15)	(15)	(17)	(16)	
	教 育	135	134	130	129	132	129	
	教 育			(1)	(2)	(3)	(4)	
	普通会計計	24	24	25	25	25	23	
公営企業等会計	普通会計計	(14)	(15)	(16)	(17)	(20)	(20)	
	水 道	159	158	155	154	157	152	
	水 道	3	3	3	3	3	3	
	下 水 道	2	2	2	2	2	2	
その他	その 他	(1)	(1)	(1)				
	(国保、介護保険)	7	6	6	5	5	5	
	公営企業等会計計	(1)	(1)	(1)				
総合計	公営企業等会計計	12	11	11	10	10	10	
	総合計	(15)	(16)	(17)	(17)	(20)	(20)	
		171	169	166	164	167	162	

※各年度4月1日現在の職員数です。なお、町長、副町長、教育長を含めていません。

() は任期付フルタイム職員数及び再任用フルタイム職員数を再掲

前計画の目標値	(15)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)
	171	172	171	170	169	168

4. 目標

基本的には、一般職（任期付フルタイム職員及び再任用フルタイム職員を除く）は定年退職者数マイナス1名の採用とする人員削減に取り組んでいき、令和3年4月1日の職員数142人を基準として、令和8年4月1日時点における職員数を137人とし、5年間で5人（削減率3.5%）を純減します。

《定員管理の目標》

各年4月1日

（単位：人）

職員数	合併時 (H21.10.5)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	定数 条例
総職員数(目標値)	173	(20) 162	(18) 155	(18) 154	(18) 155	(18) 154	(18) 155	179
議会の事務部局	2	2	2	2	2	2	2	2
町長の事務部局	137	(16) 132	(12) 125	(12) 125	(12) 126	(12) 125	(12) 126	143
選挙管理委員会の事務部局	0	0	0	0	0	0	0	1
監査委員の事務部局	1	0	0	0	0	0	0	1
農業委員会の事務部局	3	2	2	2	2	2	2	3
教育委員会の事務部局	27	(4) 23	(6) 24	(6) 23	(6) 23	(6) 23	(6) 23	26
水道事業の企業	3	3	2	2	2	2	2	3
削減数			(Δ2) Δ7	Δ1	1	Δ1	1	
内 訳	定年退職等(前年3/31)		(6) 17	5	0	6	0	
	新規採用		(4) 10	4	1	5	1	

() は任期付フルタイム職員数及び再任用フルタイム職員数を再掲

【参考指標】 大部門別の定員管理診断表 [類似団体(Ⅱ-0)職員数との比較]

区分 大部門	合併時の職員数 (21年10月5日現在)	R3年4月1日 現在の職員数	単純値により算出した職員数 (R3年4月1日現在との比較)
議 会	2人	2人	3人(▲1人)
総 務	42人	33人	36人(▲3人)
税 務	8人	6人	8人(▲2人)
農林水産	17人	14人	16人(▲2人)
商 工	8人	7人	5人(2人超過)
土 木	8人	9人	10人(▲1人)
民 生	33人	27人	25人(2人超過)
衛 生	12人	15人	11人(4人超過)
教 育	27人	19人	21人(▲2人)
普通会計計	157人	132人	135人(▲3人)
水 道	6人	3人	—
下水道	3人	2人	—
その他	7人	5人	—
公営企業等会計計	16人	10人	—
総合計	173人	142人	

※単純値とは、類型別団体ごとの大・中部門別に、全団体の人口1万人当たり職員数の平均値。

なお、合併していることなど地域の実情が考慮されていないことから、参考指標とする。

※職員数には任期付フルタイム職員及び再任用フルタイム職員を除いています